

第16期連結計算書類の連結注記表 第16期計算書類の個別注記表

G M O T E C H 株式会社

当社は、第16期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、2022年3月3日（木）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称：GMO ReTech株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称：GMOアップカプセル株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしてはいないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合等の損益及びその他有価証券評価差額のうち当社の持分相当額を投資有価証券運用損益及びその他有価証券評価差額金として取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備

2018年3月31日以前に取得したもの 定率法

2018年4月1日以降に取得したもの 定額法
工具器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具及び備品 4～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(1) ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア	290,928
ソフトウェア仮勘定	57,474

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結子会社であるGMOReTech株式会社が保有するソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、自社開発によるものであり、当該子会社の不動産テック事業から生じる損益が継続してマイナスとなっている等の場合に減損の兆候を認識します。減損の兆候が識別された場合、不動産テック事業の将来の事業計画を策定し、当該事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

不動産テック事業の将来の事業計画の主要な仮定は、GMOReTech株式会社の取締役会において承認された当該事業計画に含まれる売上高であり、将来の導入社数、販売単価といった重要な仮定を用いて策定されますが、予期せぬ収益性低下により期待する収益が獲得出来ない等の状況が生じた場合には、翌連結会計年度においてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に対する減損損失の計上による損失が発生する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

14,144千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 1,100,620株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	590,904	590,904	—
(2) 売掛金	554,558	554,558	
貸倒引当金	△5,740	△5,740	
	548,817	548,817	—
(3) 敷金	35,550	34,462	△1,088
資産計	1,175,272	1,174,183	△1,088
(1) 買掛金	390,715	390,715	—
(2) 未払金	471,782	471,782	—
(3) 未払法人税等	39,143	39,143	—
(4) 関係会社短期借入金	120,000	120,000	—
(5) 関係会社長期借入金	90,000	89,812	△187
負債計	1,111,641	1,111,453	△187

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金

敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)買掛金 (2)未払金 (3) 未払法人税等 (4)関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,850

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	554,558	—	—	—
敷金	4,986	—	—	30,474
合計	559,544	—	—	30,474

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額 (2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
関係会社長期借入金	—	90,000	—	—
合計	—	90,000	—	—

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産	456円	60銭
1 株当たり当期純損失	271円	71銭

【その他の注記】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合等の損益及びその他有価証券評価差額のうち当社の持分相当額を投資有価証券運用損益及びその他有価証券評価差額金として取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備

2018年3月31日以前に取得したもの 定率法

2018年4月1日以降に取得したもの 定額法

工具器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
 外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

(1) 不動産テック事業子会社への投融資評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	100,000
関係会社長期貸付金	705,532

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減額処理を行っております。また、関係会社への貸付金について、融資先の支払能力を総合的に勘案し、回収不能と見込まれる金額について貸倒引当金を計上しております。市場価格のない関係会社株式の実質価額の回復可能性の判定及び関係会社への貸付金の回収可能性の判定にあたっては、不動産テック事業の将来の事業計画に基づいて見積りを行っております。

不動産テック事業の将来の事業計画の主要な仮定は、GMORETech株式会社の取締役会において承認された当該事業計画に含まれる売上高であり、将来の導入社数、販売単価といった重要な仮定を用いて策定されますが、予期せぬ収益性低下により期待する収益が獲得出来ない等

の状況が生じた場合には、翌事業年度において関係会社株式の減損損失および関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,061千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	17,966千円
短期金銭債務	15,411千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	204,711千円
売上原価	30,733千円
販売費及び一般管理費	97,461千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	6,462千円
営業外費用	173千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	39,621株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(単位：千円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金	1,758
減価償却超過額	615
一括償却資産償却超過額	44
未払事業所税	618
未払事業税	3,473
自己株式手数料	301
子会社株式評価損	306
資産除去債務	3,115
小計	10,233
評価性引当額	3,723
繰延税金資産合計	6,509

(繰延税金負債)

投資有価証券評価差額金	△3,573
投資有価証券運用益	△878
資産除去債務に対応する有形固定資産	△2,544
繰延税金負債合計	△6,996
繰延税金資産（負債）	△486

【関連当事者との取引に関する注記】

(ア) 計算書類作成会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有)直接54.1	役員 の兼任2名 SEOサー ビス等 の提供等	SEOサービス等の提供(注2の(1))	200,511	売掛金	17,581
									前受金	571
							支払利息(注2の(2))	173	短期借入金	120,000
									長期借入金	90,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 支払利息については証書借入にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMO Venture Partners 4 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	4,399,948	投資事業	-	投資事業有限責任組合への出資	分配金の受取(注2の(1))	146	投資有価証券	46,390

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該投資事業有限責任組合は、GMO Venture Partners (株) を無限責任組合員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約書に基づき出資をしております。

(ウ) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	GMO ReTech(株)	東京都渋谷区	100,000	不動産 テック 事業	直接100	事業活動の管理等	受取利息 (注2の(1))	1,126	長期 貸付金	705,532
							業務受託 収入(注2の(2))	4,200		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 受取利息については、長期貸付金にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 業務委託収入については、当社がGMO ReTech(株)より事業活動にかかる管理部門業務を委託されたことに伴う収入であり、その取引価額については他社の一般取引条件及び管理業務に従事する当社従業員の給与等を勘案し、合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産	889円 16銭
1株当たり当期純利益	137円 53銭

【その他の注記】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。